

2015 年 4 月 10 日

特別勘定運用部

《日経平均の 20,000 円回復について》

【サマリー】

- 4 月 10 日、底堅い欧米市場や、内外投資家からの資金流入を背景に、日経平均株価はザラ場で 2000 年 4 月 17 日以来、約 15 年ぶりに一時 2 万円台を付けました。
- 景況感が下げ止まっていることや、株主還元・資本政策に前向きな発表をする企業が増えつつあることから、日本の株式市場を取り巻く投資環境は、引き続き良好です。
- 一方で、これから企業決算が本格化する中、例年通り保守的なガイダンスを発表する企業が大半と考えられることから、海外の政治状況等とともに、上値が抑えられる可能性もあります。但し中期的には、株価は上昇基調を辿る可能性が高いと考えています。

【足下の金融市場動向】

- 新年度に入り、日本株は期初こそ国内機関投資家の利益確定売りから一時上値が重くなりましたが、その後反転し、堅調な展開が続いています。3 月上旬から、欧州では追加金融緩和に伴う資産買入れが実施され、米国の早期利上げ観測がやや後退する中、リスクを取ってリターンを追求する外国人投資家の資金流入が継続しているものと見られます。
- 中国でも、中銀総裁が金融緩和姿勢を明確にし、上海 A 株が上昇。香港市場にも波及し、ハンセン H 株は大きく上昇しています。
- 4 月 9 日の海外市場では、ドイツの 10 年国債利回りが一時 0.139% をつけるなど、利回りを追求する動きが強まりました。また、米国株式市場は、原油価格が反発したこと等からエネルギー株を中心に堅調な動きとなりました。
- 10 日の日本市場では、海外市場の流れを受け、日経平均は一時ザラ場で 2000 年 4 月 17 日以来約 15 年ぶりに 2 万円台を付けました。その後は達成感もあり、上値が重い展開となりました。

【今後の金融市場見通し】

- 欧州の経済指標は景気底打ちの兆しを見せる一方、米国ではエネルギー企業の低迷を主因に、1Q の企業決算は減益予想となっています。また、ギリシャ問題は、支援の前提となる構造改革プランの審査期限が 4 月末に迫っていることから、引き続き支援をめぐる動向に注目が集まっています。
- 米国株は、上記のようなリスク要因から短期的な調整リスクが燦々しているものの、豊富な内部留保を背景とした M&A（企業の合併・買収）や株主還元（自社株買い、配当）も引き続き旺盛で、今後も下値では株価が支えられると考えています。
- 日本では、日銀が流動性を供給する中、消費増税の先送りや緊急経済対策などの効果から、景況感は下げ止まりつつあります。また、4 年連続の増益を背景に、株主還元など資本政策に前向きな発表をする企業も増えていることから、投資環境は良好と考えます。一方で、4

月下旬から本格化する決算発表では、ガイダンスが例年通り保守的であることが想定されるため、上値が抑えられ、当面は一進一退の展開となることが予想されます。

- 今後は、決算動向と併せて、12日と26日の統一地方選挙、下旬に予定されている安倍首相の訪米前後での講演や、30日の日銀の展望レポートなどが注目されます。

(市場データ)

	2014年9月末	2015年3月末	4月10日	9月30日比	3月31日比
日経平均株価(円)	16,173.52	19,206.99	19,907.63*	23.1%	3.6%
TOPIX(ポイント)	1,326.29	1,543.11	1,589.54*	19.8%	3.0%
NYダウ(ドル)	17,042.90	17,776.12	17,958.73	5.4%	1.0%
S&P 500(ポイント)	1,972.29	2,067.89	2,091.18	6.0%	1.1%
ナスダック総合指数(ポイント)	4,493.39	4,900.89	4,974.57	10.7%	1.5%
ユーロストックス(ポイント)	321.96	377.92	387.94	20.5%	2.7%
上海総合指数(ポイント)	2,363.87	3,747.90	4,008.39*	69.6%	7.0%
円/ドル(円)	109.65	120.13	120.46*	9.9%	0.3%
円/ユーロ(円)	138.49	128.91	128.54*	-7.2%	-0.3%
ドル/ユーロ(ドル)	1.2631	1.0731	1.0671*	-15.5%	-0.6%
WTI 原油先物(ドル/バレル)	91.16	47.60	50.73*	-44.4%	6.6%
※金利は変化幅					
日本10年国債(%)	0.53	0.41	0.35*	-0.19	-0.06
米国10年国債(%)	2.49	1.92	1.95	-0.53	0.03
ドイツ10年国債(%)	0.95	0.18	0.16	-0.78	-0.02
イタリア10年国債(%)	2.33	1.24	1.30	-1.03	0.06
スペイン10年国債(%)	2.14	1.21	1.24	-0.90	0.03

*日本時間で取引が開始されている市場は、4月10日の日本時間午後3時頃の値を記載しています。

次ページの「特別勘定特約に関する重要なお知らせ」についてよくお読み下さい。

本資料は、情報提供を目的とする資料であり、保険募集を目的とするものではありません。

特別勘定特約に関する重要なお知らせ

※本お知らせは保険業法施行規則300条の2に準用される金融商品取引法第37条に基づき、特別勘定特約に関して表示すべき広告等規制に関して記載するものです。

【手数料について】

- ・特別勘定特約に関する手数料(付加保険料)は、当社が引受けのご契約者の年金資産(責任準備金)のうち特別勘定部分の経過責任準備金を各口ランクごとの金額に分け(円貨建株式口は1型・2型を通算)、それぞれに所定の手数料の率を乗じて得た金額の合計額を毎年ご負担いただきます。
- ・以下の手数料率表については、経過責任準備金ランクの上限および下限のみ記載しております。

■手数料率表

●確定給付企業年金保険 ●厚生年金基金保険(Ⅱ)	総合口	第2 総合口	円貨建 公社債口	円貨建 株式口 1・2型	円貨建 株式口 パッシブ型	外貨建 公社債口	外貨建公 社債口為 替ヘッジ型	外貨建 株式口	外貨建 株式口 パッシブ型	外貨建 株式口 新興国型	短期 資金口
手数料上限 (1,000万円以下の部分)	0.600%	0.600%	0.450%	0.700%	0.400%	0.750%	0.750%	0.800%	0.500%	0.800%	0.050%
手数料下限 (500億円超の部分)	0.220%	0.220%	0.155%	0.230%	0.110%	0.230%	0.230%	0.240%	0.210%	0.240%	0.050%

●厚生年金基金保険	総合口	第2 総合口	円貨建 公社債口	円貨建 株式口 1・2型	円貨建 株式口 パッシブ型	外貨建 公社債口	外貨建公 社債口為 替ヘッジ型	外貨建 株式口	外貨建 株式口 パッシブ型	外貨建 株式口 新興国型	短期 資金口
手数料上限 (10億円以下の部分)	0.440%	0.440%	0.330%	0.520%	0.400%	0.550%	0.550%	0.600%	0.500%	0.600%	0.050%
手数料下限 (500億円超の部分)	0.220%	0.220%	0.155%	0.230%	0.110%	0.230%	0.230%	0.240%	0.210%	0.240%	0.050%

※手数料=各口の(経過責任準備金の各ランクに当たる金額×所定手数料率)の合計

※消費税は別途申し受けます。

※上記のほか、資産運用の過程で売買の際に発生する売買委託手数料や、売買委託手数料に関する消費税に相当する金額、先物取引・オプション取引等に要する諸費用を運用費用の一部として間接的にご負担いただきます。なお、売買委託先、売買金額等によって手数料率変動する等の理由から、これらの計算方法は表示していません。

※運用効率の観点等から投資信託による運用を行う場合、投資信託に係る信託報酬を運用費用の一部として間接的にご負担いただきます。なお、信託報酬については投資信託の運用会社や投資対象資産によって手数料率が異なる等の理由から、計算方法を表示していません。ただし、第2総合口における私募投資信託の手数料については、「ご契約のしおり」をご覧ください。

※上記の手数料には、一般勘定(主契約)の付加保険料、制度管理等に係る各種業務委託費、年金数理人費は含まれておりません。

【特別勘定特約 第2総合口の投資対象について】

第2総合口では、新興国債券、新興国株式、REIT(不動産投資信託証券)を投資対象とするため私募投資信託を用いて運用を行っております。投資対象の詳細については、「ご契約のしおり」をご覧ください。

【損失発生リスクとその発生理由】

- ・特別勘定特約は、一般勘定(主契約)の責任準備金(保険料積立金)の一部を特別勘定で運用し、この運用実績を直接、責任準備金(保険料積立金)に反映させる仕組みの商品です。
- ・特別勘定は、国内外の公社債、株式等を運用対象とするため、「株価の下落」「金利の上昇による債券価格の下落」「円高による外貨建資産価値の下落」等といった投資対象資産の価格下落リスクは責任準備金(保険料積立金)の下落要因となります。資産運用の結果は、その損失も含めてご契約者に帰属します。
- ・経済情勢や運用成果のいかんにより高い収益を期待できる反面、元本(特別勘定に投入された保険料の合計額)の保証はなく、運用実績が元本を下回ることがあり、損失を生じる可能性があります。

【ご留意事項】

- ・特別勘定における資産運用の成果がご契約者の期待どおりでなかった場合でも、当社または第三者がご契約者に何らかの補償、補填をすることはありません。
- ・特別勘定での運用にあたっては、ご契約者が特別勘定の特徴を十分理解した上で、ご契約者の判断と責任において行わなければなりません。

第一生命保険株式会社
東京都千代田区有楽町1-13-1
電話 03(3216)1211(大代表)